

平成30年11月6日

返還金の回収状況及び平成29年度業務実績の評価について

I 返還金の回収状況等について

1.中期計画及び平成30年度計画での目標値……………3	
(1)当年度分(当該年度に返還期日が到来するもの)回収率	
(2)要返還債権数に占める新規3か月以上延滞債権数の割合の改善率	
(3)総回収率(当該年度に返還されるべき要回収額に対する回収額の割合)	
(参考)要返還債権数に占める新規3か月以上延滞債権数の割合の改善率の考え方	
2.返還金回収状況 1/2……………8	
3.返還金回収状況 2/2……………9	
4.学種別延滞債権数割合……………10	
5.新規返還者の初年度末 回収率……………11	
6.振替口座加入率(新規返還開始者)……………12	

7.延滞年数別債権数及び債権額 1/2……………13	
8.延滞年数別債権数及び債権額 2/2……………14	
9.総貸付金残高に占める3か月以上延滞債権額……………15	
10.返還猶予者数・減額返還者数……………16	
11.年度末返還期限猶予事由別債権額の推移……………17	
12.返還できない事情(アンケート調査)……………18	
13.機関保証加入者数・割合……………19	
14.代位弁済状況……………20	

II 独立行政法人日本学生支援機構の 平成29年度における業務の実績に関する評価 (平成29年8月文部科学大臣)【「総合評定」及び「返還金 の回収促進」関連個所抜粋】 ……………22	
---	--

I 返還金の回収状況等について

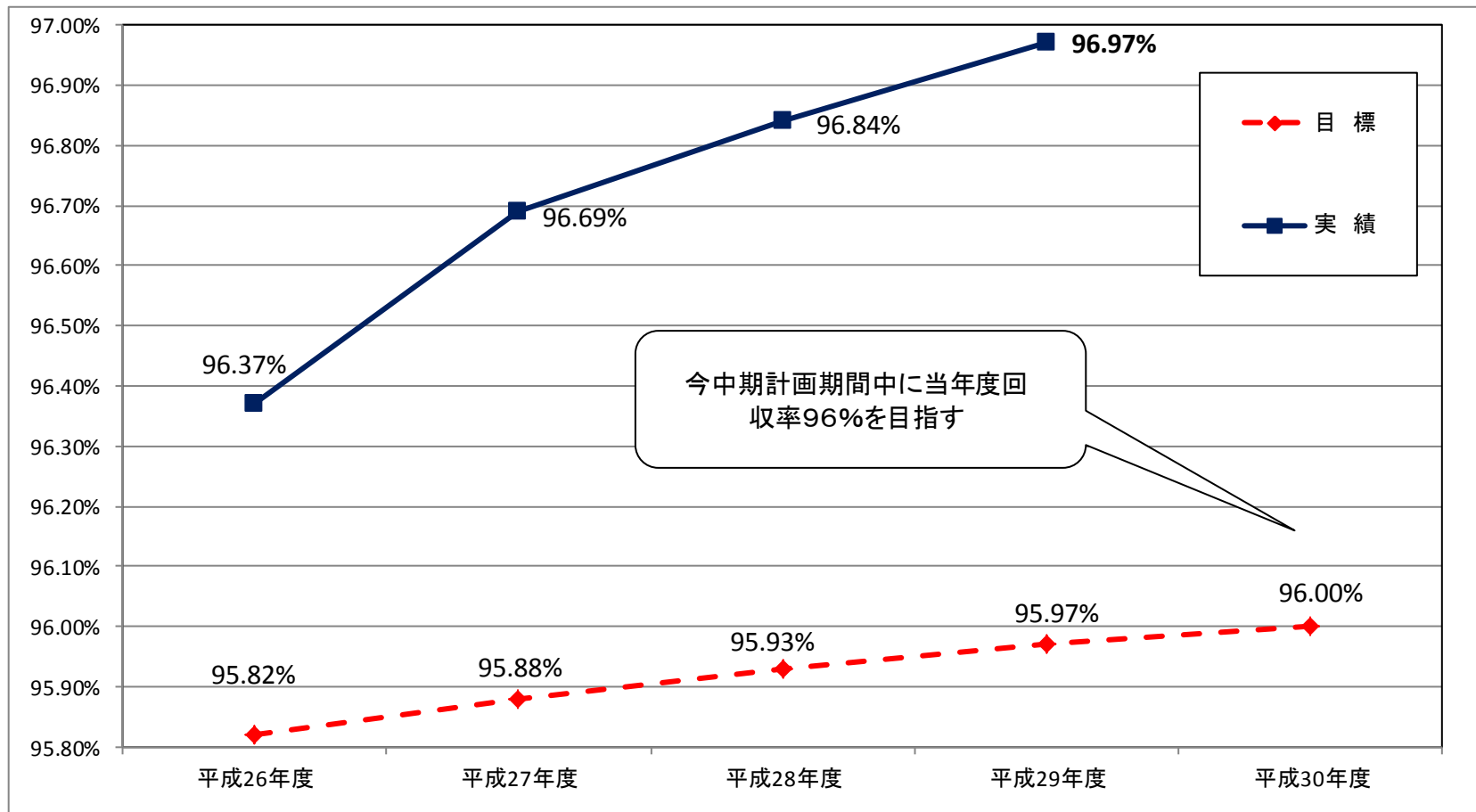
■ 中期計画及び平成30年度計画の主な目標値(回収促進)について

1. 当年度分(当該年度に返還期日が到来するもの)の回収率を中期目標期間中に96%とすることを目指す。 **平成30年度目標値96%**

2. 要返還債権数に占める当該年度に新たに3か月以上延滞債権となった債権数の割合を前中期目標期間最終年度における割合と比較し中期目標期間中に20%以上改善することを目指す。 **平成30年度目標値20%**

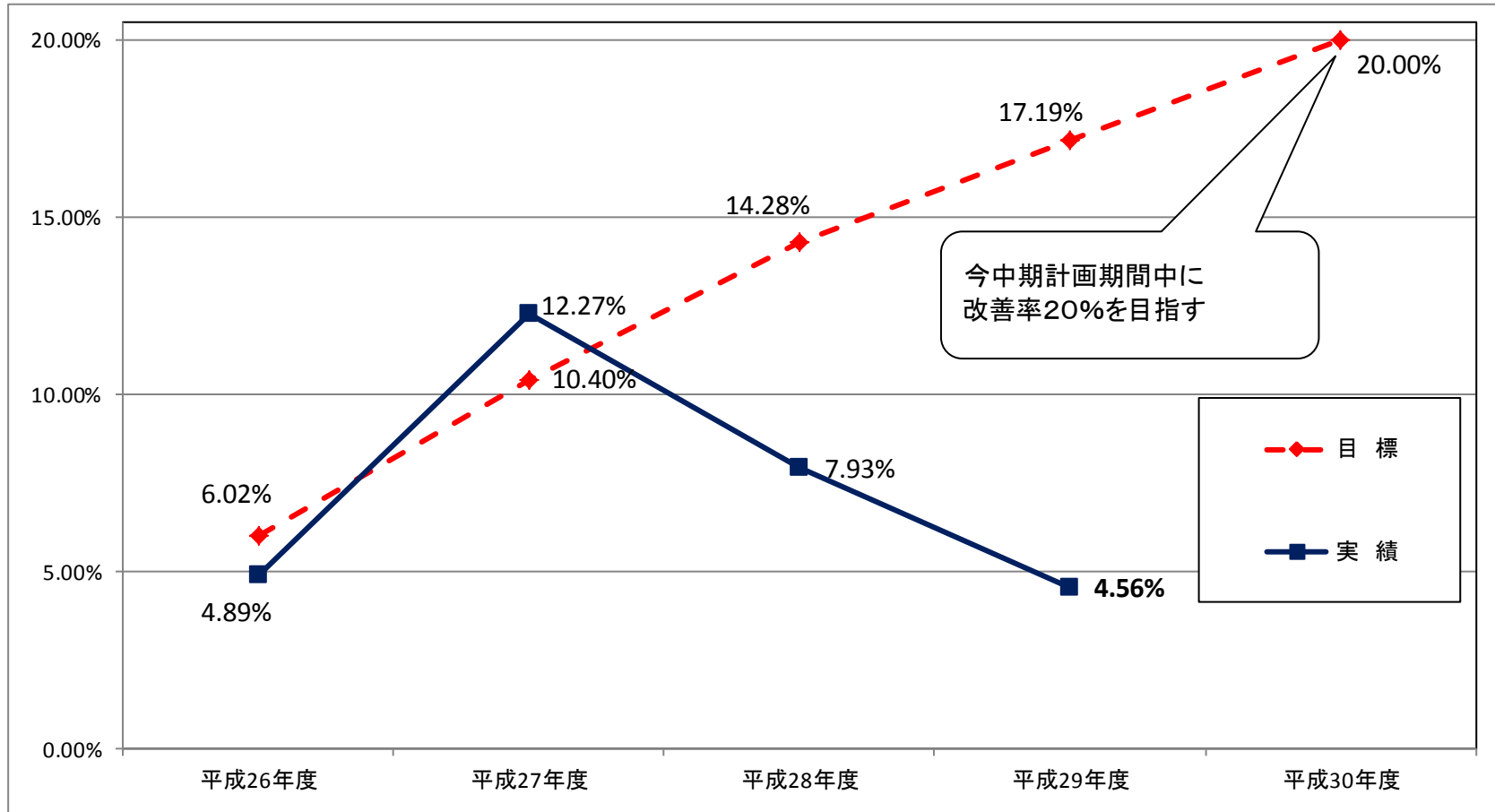
3. 総回収率(当該年度に返還されるべき要回収額に対する回収額の割合)を中期目標期間中に83%以上にすることを目指す。 **平成30年度目標値83%**

(1) 当年度分(当該年度に返還期日が到来するもの)回収率



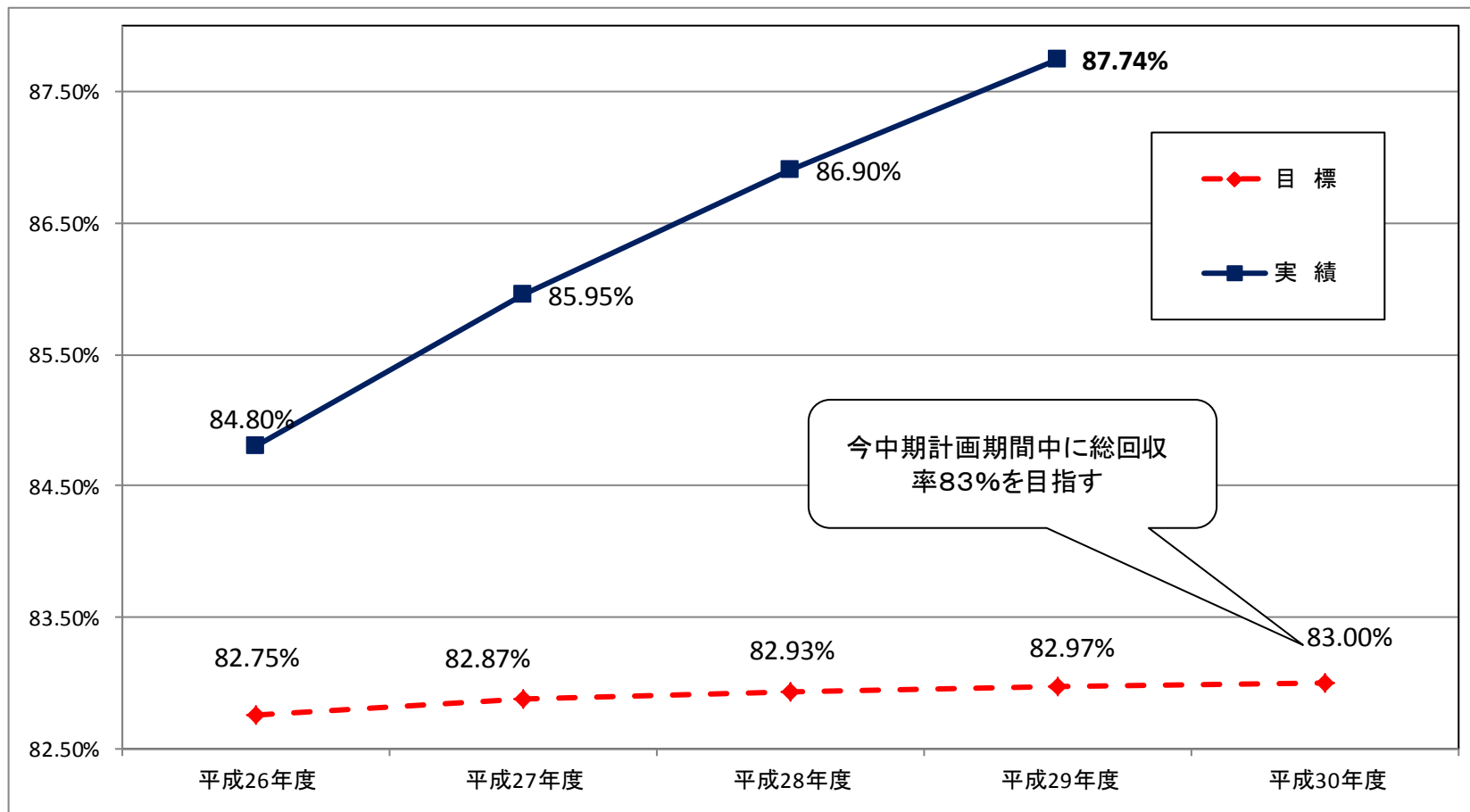
区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標	95.82%	95.88%	95.93%	95.97%	96.00%
実績	96.37%	96.69%	96.84%	96.97%	96.97%

(2) 要返還債権数に占める新規3か月以上延滞債権数の割合の改善率



区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標	6.02%	10.40%	14.28%	17.19%	20.00%
実績	4.89%	12.27%	7.93%	4.56%	

(3) 総回収率(当該年度に返還されるべき要回収額に対する回収額の割合)



区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標	82.75%	82.87%	82.93%	82.97%	83.00%
実績	84.80%	85.95%	86.90%	87.74%	

(参考)要返還債権数に占める新規3か月以上延滞債権数の割合の改善率の考え方

○平成22～24年度の3カ年実績を利用した推計値

区分	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末
	(実績)	(実績)	(実績)	(実績見込)	(推計)	(推計)	(推計)	(推計)	(推計)
要返還債権数(A)	3,141,326	3,353,317	3,580,601	3,803,286	4,020,217	4,215,501	4,404,984	4,558,726	4,717,577
新規3か月以上延滞債権数(B)	39,317	38,093	36,750	36,750	36,750	36,750	36,750	36,750	36,750
新規3か月以上延滞率(C=B/A)	1.25%	1.14%	1.03%	0.97%	0.91%	0.87%	0.83%	0.81%	0.78%
改善率 (C(平成25年度)-C(平成25+n)年度)/C(平成25年度)	-	-	-	-	5.4%	9.8%	13.7%	16.6%	19.4%

要返還債権数は事業規模の拡大に伴い上昇傾向であるが、回収努力を考慮し、新規3か月以上延滞債権数は平成24年度末実績を維持するものと推計した。

目標値は更なる回収努力を考慮し、以下のように設定

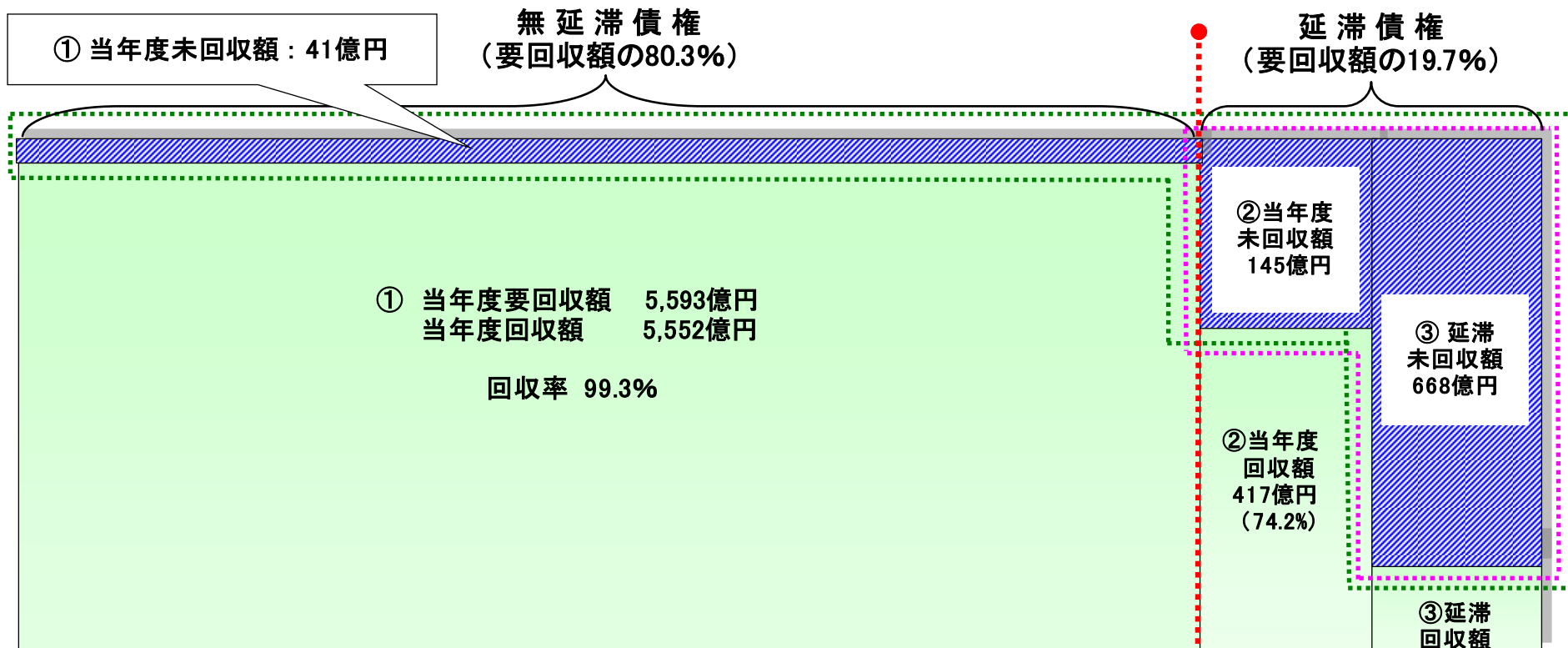
○第3期中期計画目標値

区分	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末
	(実績)	(実績)	(実績)	(実績見込)	(目標値)	(目標値)	(目標値)	(目標値)	(目標値)
改善率	-	-	-	-	6.02%	10.40%	14.28%	17.19%	20.00%

○実績

区分	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)
要返還債権数(A)	3,141,326	3,353,317	3,580,601	3,788,801	3,998,668	4,191,181	4,359,961	4,525,691
新規3か月以上延滞債権数(B)	39,317	38,093	36,750	34,890	35,031	33,846	36,956	39,775
新規3か月以上延滞率(C=B/A)	1.25%	1.14%	1.03%	0.92%	0.88%	0.81%	0.85%	0.88%
改善率 (C(平成25年度)-C(平成25+n)年度)/C(平成25年度)	-	-	-	-	4.89%	12.27%	7.93%	4.56%

2 返還金回収状況 1/2



※()内の数値は回収率

(単位: 億円)

平成29年度末実績		要回収額	回収額	未回収額	回収率
当年度①		5,593	5,552	41	99.3%
延滞分	当年度②	563	417	145	74.2%
	延滞③	810	142	668	17.5%
	計(②+③)	1,372	559	813	40.8%
計(①+②+③)		6,965	6,111	854	87.7%
当年度計(①+②)		6,155	5,969	186	97.0%

翌年度における延滞分
要回収額 854億円

- (注) 1. 「無延滞債権」及び「延滞債権」は平成29年度期首における状態である。
2. 要回収額とは、当該年度中に回収すべき額で、返還期日到来分のみ。
3. 要回収額及び回収額には、繰上返還額を含まない。
4. 四捨五入の関係で計が一致しない場合がある。

3 返還金回収状況 2/2

(単位: 億円)

区 分	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
要 回 収 額 (A)	5,155	5,578	5,909	6,262	6,613	6,965
回 収 額 (B)	4,230	4,621	5,011	5,382	5,747	6,111
回 収 率 (B/A)	82.1%	82.8%	84.8%	85.9%	86.9%	87.7%
当年度分(①+②)	95.6%	96.0%	96.4%	96.7%	96.8%	97.0%
延滞分(③)	13.8%	14.0%	14.9%	16.3%	16.7%	17.5%
未回収額 (A-B) (翌年度における延滞分要回収額)	925	957	898	880	866	854
繰上返還額	1,352	1,503	1,561	1,702	1,818	1,789

- (注) 1. 要回収額(A)とは、当該年度中に返還すべき額(元金)で、返還期日到来分のみ。
 2. 要回収額(A)及び回収額(B)には、繰上返還額を含まない。
 3. 繰上返還額とは、返還期日未到来の割賦金のうち、返還された額(元金)。
 4. 四捨五入の関係で計等が一致しない場合がある。

4 学種別延滞債権数割合

(単位:%)

区 分		平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
第 一 種 奨 学 金		7.8	7.3	6.8	6.4	6.2	5.9
	短 大	10.3	9.9	9.2	8.8	8.2	7.8
	大 学	8.4	7.9	7.3	6.9	6.7	6.3
	大 学 院	4.5	4.2	3.9	3.6	3.6	3.5
	高 等 専 門 学 校	8.4	7.7	7.1	6.3	6.1	5.9
	高 専 修 学 校 (専 門 課 程)	10.4	9.7	8.8	8.4	8.1	7.8
第 二 種 奨 学 金		9.5	9.0	8.6	8.2	8.2	8.1
	高 等 専 門 学 校	7.2	5.6	6.4	6.1	5.4	5.5
	短 大	10.7	10.2	9.7	9.3	9.2	8.9
	大 学	8.8	8.4	7.8	7.5	7.5	7.3
	大 学 院	5.4	5.3	4.9	4.9	5.1	5.1
	高 専 修 学 校 (専 門 課 程)	12.0	11.4	10.8	10.4	10.4	10.2
計		8.8	8.4	7.9	7.6	7.5	7.3

延滞債権数

(注) 延滞債権数割合 = $\frac{\text{延滞債権数}}{\text{延滞債権数} + \text{無延滞債権数}}$

高等学校等奨学金については、平成17年度より都道府県に事業を移管したため、集計からは除いている。

5 新規返還者の初年度末 回収率

(単位:億円)

区 分		平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
第一種奨学金	要回収額(A)	59	64	67	70	73	78
	回収額(B)	58	63	66	69	72	77
	回収率(B/A)	98.1%	98.2%	98.3%	98.4%	98.3%	98.3%
第二種奨学金	要回収額	156	164	173	176	173	167
	回収額	151	158	167	171	167	162
	回収率	96.3%	96.5%	96.8%	97.0%	96.9%	96.9%
合 計	要回収額	215	228	240	246	246	245
	回収額	208	221	233	239	239	239
	回収率	96.8%	97.0%	97.2%	97.4%	97.3%	97.4%

(注)新規返還者とは、当該年度の10月から3月までに返還が開始する貸与終了者(満期者及び退学・辞退等による貸与終了者)をいう。

6 振替口座加入率(新規返還開始者)

単位(%)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
新規返還開始者	99.8	99.7	99.7	99.7	99.7	99.8
短大	99.8	99.7	99.7	99.7	99.8	99.8
大学	99.8	99.8	99.7	99.7	99.7	99.7
大学院	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8
高等専門学校	100.0	100.0	100.0	99.9	99.9	99.9
専修学校(専門課程)	99.6	99.6	99.7	99.7	99.7	99.8
総合	96.5	96.9	97.2	97.4	97.6	97.8

(注) 新規返還開始者とは前年度3月の満期者をいう。

7 延滞年数別債権数及び債権額 1/2

【債権数】

(単位:千件)

区分	延滞8年以上	7~8	6~7	5~6	4~5	3~4	2~3	1~2	0~1	延滞計	無延滞	合計
第一種	36	4	4	4	3	3	4	5	66	130	1,511	1,640
第二種	15	4	4	4	4	4	5	11	175	226	2,659	2,885
合計	51	8	8	7	7	8	9	16	241	356	4,170	4,526

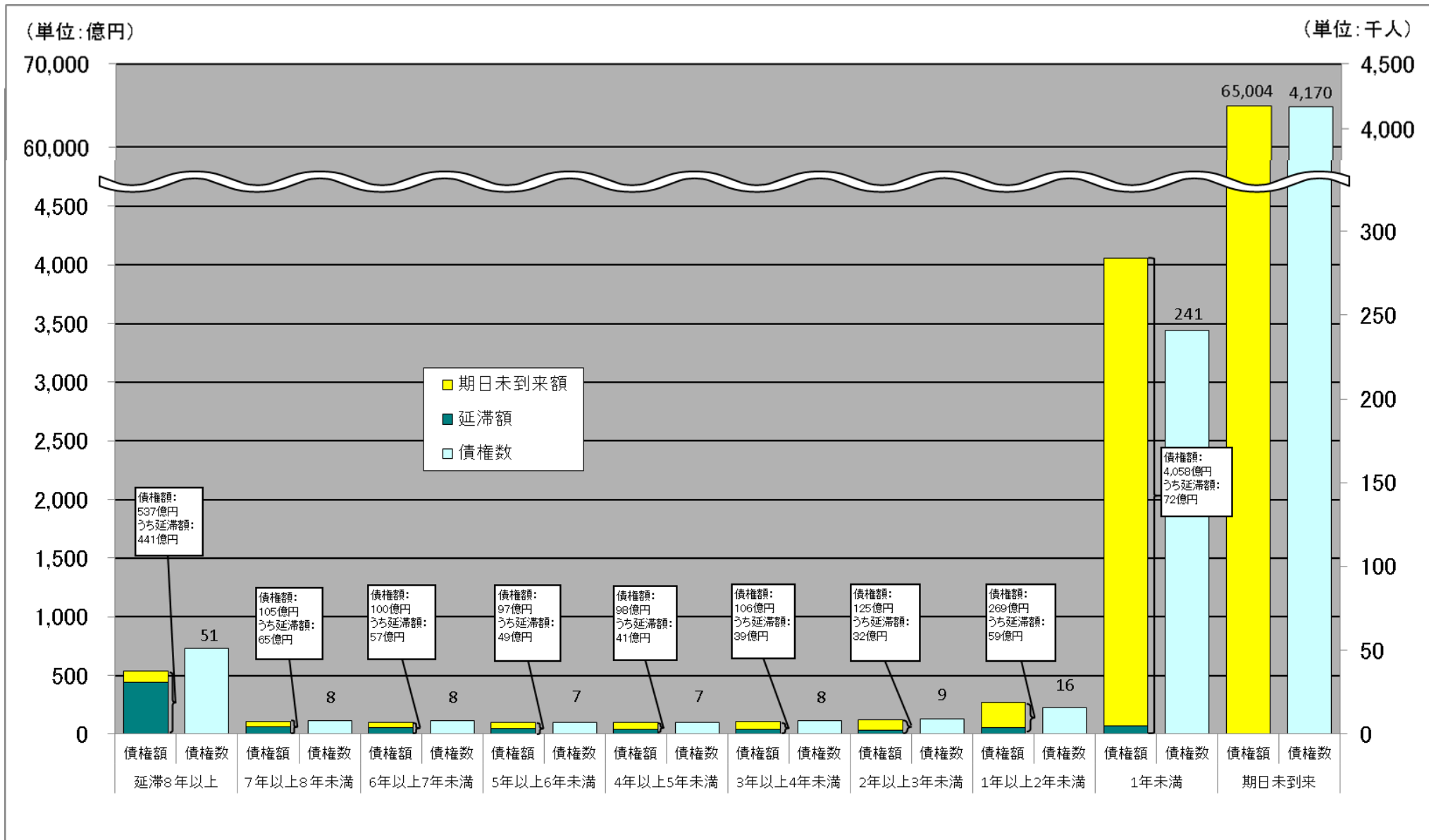
【債権額】

(単位:億円)

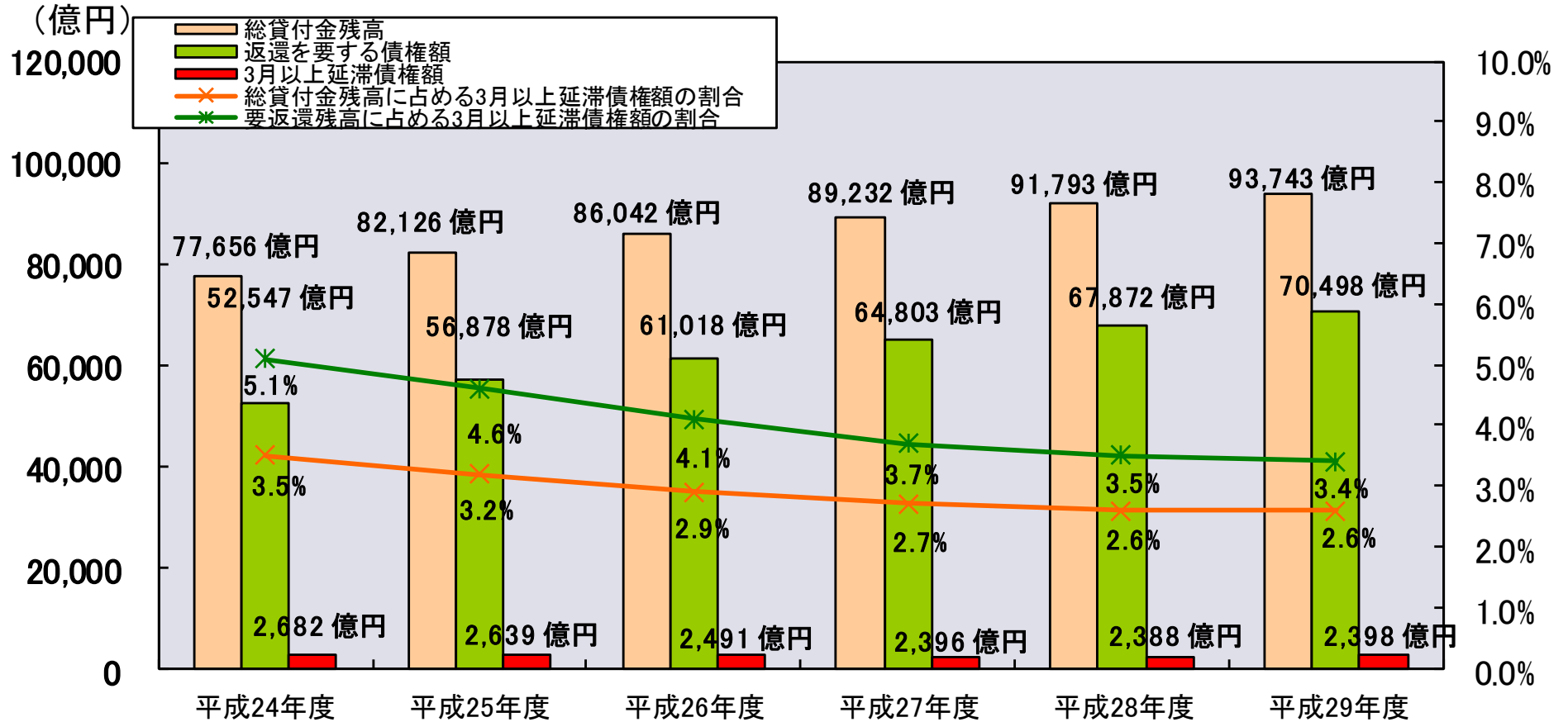
区分	延滞8年以上	7~8	6~7	5~6	4~5	3~4	2~3	1~2	0~1	延滞計	無延滞	合計	
第一種		256	32	31	27	27	31	51	766	1,249	18,049	19,298	
	延滞額	235	24	20	16	14	12	12	16	359	0	359	
	期日未到来額	21	9	10	11	13	15	21	40	750	18,049	18,939	
第二種		281	72	69	70	71	79	94	217	3,292	46,955	51,201	
	延滞額	206	41	36	33	27	22	48	56	496	0	496	
	期日未到来額	75	31	33	38	43	52	72	170	3,236	46,955	50,705	
合計		537	105	100	97	98	106	125	269	4,058	5,494	65,004	70,498
	延滞額	441	65	57	49	41	39	32	59	72	854	0	854
	期日未到来額	96	40	44	48	56	68	93	209	3,986	4,640	65,004	69,644

※金額はそれぞれ四捨五入しているため、各項目の計は合計と必ずしも一致しない。

8 延滞年数別債権数及び債権額 2/2



9 総貸付金残高に占める3月以上延滞債権額



(注) 「返還を要する債権額」とは、「期末貸与金残高」から貸与継続中を控除した債権額であり、返還期日未到来分を含む。

10 返還期限猶予者数・減額返還者数

[返還期限猶予者数]

(単位:件)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
病氣中	8,970	9,622	9,295	9,152	9,229	9,557
災害	1,123	769	551	329	678	242
入学準備	827	598	518	399	422	311
生活保護	4,613	5,564	3,411	3,850	4,218	4,522
経済困難・失業中等	99,405	105,250	120,216	130,018	133,379	132,366
育児休暇等	—	—	3,177	3,319	4,032	5,087
猶予年限特例	—	—	393	1,023	2,291	3,392
合計	114,938	121,803	137,561	148,090	154,249	155,477

(注)1.「猶予年限特例」は、「所得連動返還型無利子奨学金(平成24～28年度採用者)」における経済困難等事由を含む。

2.育児休暇等及び猶予年限特例(所得連動型無利子奨学金)については平成26年度より集計を開始した。

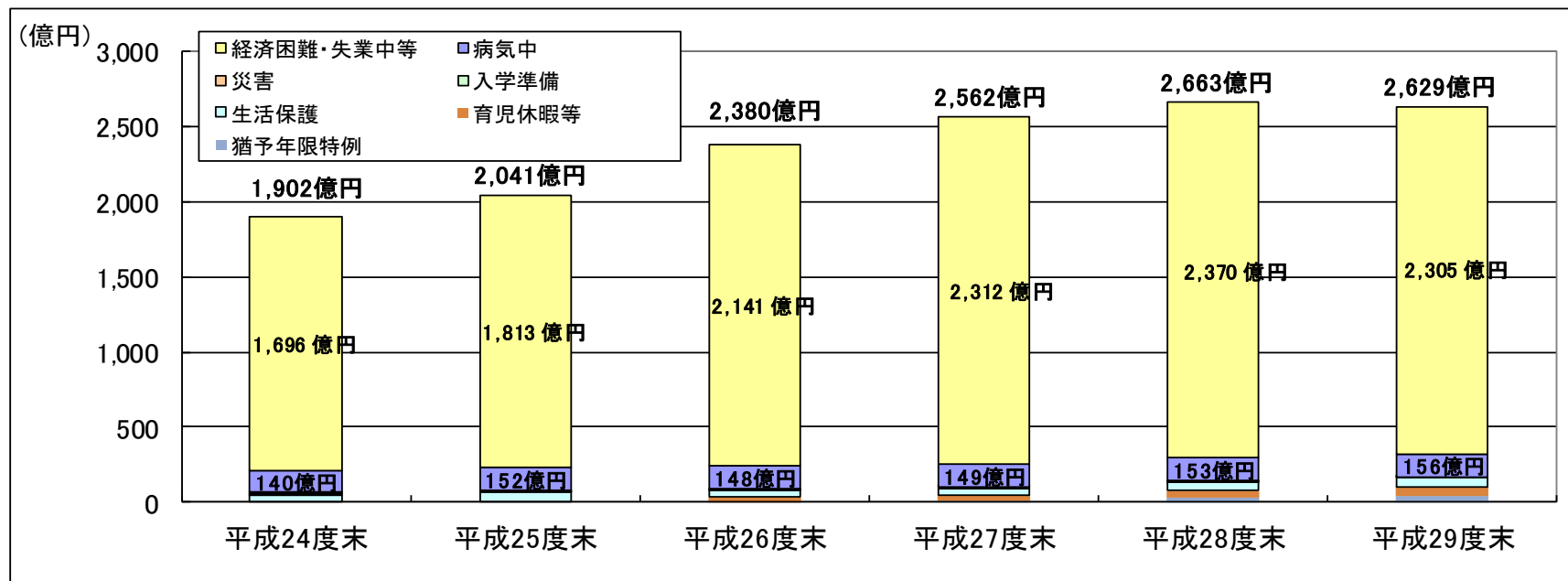
[減額返還者数]

(単位:件)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1/2返還	10,664	14,079	16,017	18,464	21,013	16,448
1/3返還	—	—	—	—	—	11,604
合計	10,664	14,079	16,017	18,464	21,013	28,052

(注)1/3返還は、平成29年度より利用可能となった。

11 年度末返還期限猶予事由別債権額の推移



(単位：億円)

区分	平成24度末	平成25度末	平成26度末	平成27度末	平成28度末	平成29度末
病 氣 中	140	152	148	149	153	156
災 害	10	9	6	1	7	2
入 学 準 備	4	3	3	3	2	2
生 活 保 護	53	65	46	49	56	60
経済困難・失業中等	1,696	1,813	2,141	2,312	2,370	2,305
育児休暇等	—	—	32	38	46	60
猶予年限特例	—	—	3	10	29	45
計	1,902	2,041	2,380	2,562	2,663	2,629

(注)1.在学猶予、特別猶予、期限内猶予及び期限延期猶予を除く。

2.「猶予年限特例」は、「所得連動返還型無利子奨学金(平成24～28年度採用者)」における経済困難等事由を含む。

3.育児休暇等及び猶予年限特例(所得連動返還型無利子奨学金)については平成26年度より集計を開始した。

12 返還できない事情(アンケート調査)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
調査対象	調査時点(平成24年12月)において延滞3月以上の者	調査時点(平成25年12月)において延滞3月以上の者	調査時点(平成27年1月)において延滞3月以上の者	調査時点(平成28年1月)において延滞3月以上の者	調査時点(平成29年1月)において延滞3月以上の者
発送件数	19,301件	19,573件	19,518件	19,658件	19,623件
有効回答数	3,873件	4,139件	3,764件	2,941件	2,838件
有効回答率	20.1%	21.1%	19.3%	15.0%	14.5%
本人の低所得	47.5%	51.1%	51.6%	67.2%	64.5%
親の経済困難 (本人が親へ経済援助をしており支出が多い)	34.8	18.9	25.9	29.8	25.8
親の経済困難 (本人親が返還する約束)		17.7	20.2	20.8	24.5
延滞額の増加	32.2	29.9	46.8	53.8	47.5
本人が失業中(無職)	18.5	15.1	16.6	17.7	27.4
本人の借入金の返済	21.6	19.8	26.0	34.8	30.9
本人が病気療養中	6.6	5.3	7.5	7.1	11.5
家族の病気療養	7.3	5.7	12.2	13.0	16.5
配偶者の経済困難	5.8	5.4	9.0	9.1	9.1
本人が学生(留学を含む)	1.0	0.7	0.8	1.4	2.0
忙しい(金融機関に行けない)	4.1	3.5	7.1	9.7	8.3
返還するものだとは思っていない	0.3	0.5	0.6	1.5	1.9
その他	1.8	6.5	8.5	7.3	8.7

注1: 日本学生支援機構が実施している「奨学金の返還者に関する属性調査」(アンケート調査)から集計したものである。

注2: 平成25年度以前と平成26年度以降では回答方法が異なるため、結果を単純に比較できない。

(平成25年度以前は2つまで選択、平成26年度以降は当てはまるものすべて選択)

注3: 複数回答のため合計は100%にならない。

13 機関保証加入者数・割合

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
第一種奨学金	機関保証選択数(件) ……A	59,349	68,657	73,768	67,634	62,673	75,602
	新規採用数(件) ……B	141,110	155,780	171,773	168,443	163,848	177,470
	A/B (%)	42.1%	44.1%	42.9%	40.2%	38.3%	42.6%
第二種奨学金	機関保証選択数 (件) ……A	159,566	160,503	142,404	131,602	123,176	118,469
	新規採用数(件) ……B	327,705	321,308	294,622	289,983	285,942	263,441
	A/B (%)	48.7%	50.0%	48.3%	45.4%	43.1%	45.0%
合 計	機関保証選択数(件) ……A	218,915	229,160	216,172	199,236	185,849	194,071
	新規採用数(件) ……B	468,815	477,088	466,395	458,426	449,790	440,911
	A/B (%)	46.7%	48.0%	46.3%	43.5%	41.3%	44.0%

(注) 機関保証制度選択数とは、奨学生採用時に機関保証を選択した件数であり、人的保証から機関保証への変更分は含まない。

14 代位弁済状況

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
第一種奨学金	件数 (件)	743	964	1,192	1,308	1,482	1,920
	金額 (億円)	11	15	18	20	22	28
第二種奨学金	件数 (件)	3,484	4,492	5,656	5,860	6,428	7,969
	金額 (億円)	73	99	126	133	150	184
合 計	件数 (件)	4,227	5,456	6,848	7,168	7,910	9,889
	金額 (億円)	84	114	144	153	172	213

注1: 金額には元金に加えて、利息及び延滞金が含まれる。

注2: 金額はそれぞれ四捨五入しているため、各項目の計は合計と必ずしも一致しない。

Ⅱ 独立行政法人日本学生支援機構の 平成29年度における業務の実績に関する評価 (平成30年8月文部科学大臣)

【「総合評定」及び「返還金の回収促進」関連箇所抜粋】

1. 総合評定(抜粋)

(1) 全体の評定 B ※評定は、S、A、B、C、Dの5段階の評語を付すことにより行い、「B」を標準とする。

中期計画に定められた通り、概ね着実に業務が実施されたと認められる。

(2) 法人全体に対する評価

以下に示すとおり、一部、中期目標に定められた以上の業務の進捗が認められるが、全体として、中期目標に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められる。

2 奨学金事業 (4)返還金の回収促進 ②回収の取組・・・当年度分回収率について目標を達成しており、総回収率も中期計画に定められた目標を大きく上回っている。

(当年度分回収率:平成 29 年度に計画値 95.97%以上のところ 97%達成、総回収率:平成 29 年度に計画値 82.97%のところ 87.7%達成)

(以下略)

2. 項目別評定(「返還金の回収促進」抜粋) 1

(1)回収状況の把握・分析等の実施状況 (機構自己評価 評定 B)

・外部有識者で構成する債権管理・回収等検証委員会において、返還金の回収状況について定量的な把握・分析を実施し、回収促進の取組や業務改善等の効果について検証を行い、また、今後の更なる回収促進に向けた施策提言をとりまとめたことは評価できる。

(2)当年度分回収率 (機構自己評価 評定 A)

要回収額 (百万円)	回収額 (百万円)	回収率	
		29年度	(参考) 28年度
615,539	596,891	97.0%	96.8%

- S 回収率がA評定と同等以上で、かつ質的に顕著な成果が得られている
- A 96.01%以上 (対年度計画値(95.97%)の120%以上)
- B 95.97%以上96.01%未満(対年度計画値(95.97%)の100%以上120%未満)
- C 95.93%以上95.97%未満(対年度計画値(95.97%)の80%以上100%未満)
- D 95.93%未満(対年度計画値(95.97%)の80%未満)

・貸与中からの返還意識の涵養や、延滞初期における督促や債権回収業者への回収委託及び返還が困難な者に対する委託終了後の速やかな法的処理、返還期限猶予制度の周知等により、当年度分回収率が年度計画値を大きく上回ったことは評価できる。

2. 項目別評定(「返還金の回収促進」抜粋) 2

(3) 要返還債権数に占める当該年度に新たに3ヶ月以上延滞債権となった債権数の割合の削減率

(機構自己評価 評定 C)

区分	平成29年度	(参考) 平成28年度	【基準】 平成25年度
要返還債権数(A)	4,525,691件	4,359,961件	3,788,801件
新たに3か月以上延滞債権となった債権数(B)	39,775件	36,956件	34,890件
割合 (B÷A)	0.879%	0.848%	0.921%
対平成25年度削減率	4.56%	7.93%	-

- S 改善率がA評定と同等以上で、かつ質的に顕著な成果が得られている
- A 20.63%以上 (対年度計画値(17.19%)の120%以上)
- B 17.19%以上20.63%未満 (対年度計画値(17.19%)の100%以上120%未満)
- C 13.75%以上17.19%未満 (対年度計画値(17.19%)の80%以上100%未満)
- D 13.75%未満(対年度計画値(17.19%)の80%未満)

・要返還債権数に占める当該年度に新たに3ヶ月以上延滞債権となった債権数の割合の平成 25 年度同割合に対する削減率は計画値を下回っているが、延滞抑制のための取組を一層強化していることは評価できる。

一方で、要返還債権数に占める 3ヶ月以上延滞債権全体(新規以外を含む)の割合は、平成 25 年度と比較して、30.64%の改善となり、一貫して改善方向に向かっていることから、返還金の回収状況は、全体として健全な方向に推移していると言え評価できる。

2. 項目別評定(「返還金の回収促進」抜粋)3

(4) 総回収率 (機構自己評価 評定 A)

区分	総回収率	当年度分	延滞分
平成29年度	87.7%	97.0%	17.5%
(参考) 平成28年度	86.9%	96.8%	16.7%

区分	平成29年度	(参考) 平成28年度	前年度比
要回収額	696,507百万円	661,277百万円	35,229百万円増
回収額	611,092百万円	574,655百万円	36,437百万円増
回収率	87.7%	86.9%	0.8ポイント増

- S 総回収率がA評定と同等以上で、かつ質的に顕著な成果が得られている
- A 83.05%以上 (対年度計画値(82.97%)の120%以上)
- B 82.97%以上83.05%未満(対年度計画値(82.97%)の100%以上120%未満)
- C 82.89%以上82.97%未満(対年度計画値(82.97%)の80%以上100%未満)
- D 82.89%未満(対年度計画値(82.97%)の80%未満)

・貸与中からの返還意識の涵養等の周知等により、総回収率が 87.7%に達し、年度計画値 82.97%を大きく上回ったことは評価できる。